

平成 22 年 5 月 10 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2009

課題番号：20730553

研究課題名 (和文) 「生きる力」を育む防災教育に関する事例研究  
—協働と継続の観点から—

研究課題名 (英文)

A Case of Disaster Reduction Education that encourages “the Zest for living”.  
- From the viewpoints of collaboration and continuation -

研究代表者

鈴木 勇 (SUZUKI Isamu)

大阪大学・大学院人間科学研究科・助教

研究者番号：90452382

研究成果の概要 (和文)：

兵庫県内の公立高校および災害 NPO が実施する防災教育、および、四川大地震、台湾集集地震、新潟県中越地震被災地の復興への取り組みからわかったことは、防災活動において、我々の暮らす地域を知り、多様な価値を持つ地域住民と知り合うことの重要性である。また、防災活動を通じて外部の人々をつなぎ、その文脈の中で自分自身を問い直すことの重要性である。つまり、防災教育とは防災についての教育ではなく、防災を通じて社会の一員として、他者を理解することを学ぶことである。

研究成果の概要 (英文)：

I studied the disaster prevention education of a public high school and a nonprofit organization in Hyogo prefecture, and programs for post-disaster reconstruction of the Sichuan earthquake, the 921 great earthquake in Taiwan and the mid Niigata prefecture earthquake. I found out that you need to know your community where you live, and people who are living around you through such education and programs. You need also to communicate with them, and raise again the question of what you are. In other words, disaster prevention education is not only the education about disaster itself, but also the education through which you understand yourself as a member of your society, and others.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：防災教育

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 背景の概略

昨今の学力低下論争により「総合的な学習の時間」は減少傾向にある。しかしながら、中教審で述べられた「生きる力」を育む学校教育には、これまでのいわゆる教科授業とは異なるカリキュラムが必要である。本研究では、そうした教育実践のひとつとして防災教育を取り上げる。我が国では、防災教育の必要性が叫ばれて久しいが、その取り組みは未だ不十分なままである。現在の防災教育には大きく2つの課題があると考えられる。第一に、地域と学校の乖離であり、第二に継続性の欠如である。本研究では、主に防災教育を実施する学校とNPO団体の活動を継続的に調査研究することにより防災教育の課題を克服し、新たな展開に資する実践的、理論的枠組みを提示することを目的とする。

### (2) 学術的背景

1996年の第15期中央教育審議会で述べられた「生きる力」は、他者と協調しつつ、自ら課題を発見し、考え行動することを学ぶ力とされる(第15期中央教育審議会第一次答申)。学力低下論争から「ゆとり教育」への批判が大きくなる中、「総合的な学習の時間」は削減され、教科学習の時間が増加しようとしている。しかしながら、現在の学校教育において上記の「生きる力」を育むことが必要であることは言うまでもない。本研究では、「生きる力」を育むカリキュラムとして防災教育の可能性を検討するものである。

防災教育の現状をみると、アメリカではアメリカ赤十字や救世軍が参加者の年齢に合わせたプログラムを実施しているが、我が国では、阪神・淡路大震災以前に組織だった災害ボランティアがなかったこともあり(鈴木, 2003, 日本における災害ボランティアの動向—阪神・淡路大震災を契機として—, 実験社会心理学研究), 防災教育の歴史は長くない。我が国の防災教育はプログラム化されるというよりも、むしろ地域の知恵として伝承されてきたのである(「稲村の火」など)。

今日の防災教育には2つの課題があると考えている。第1に、地域と学校の乖離である。そもそも我が国における防災教育(含む防災訓練)は、地域の自主防災組織や消防団、近年では、ボランティア組織やNPOが主体となって行われてきた。これに対し学校は学校のみでの防災教育を行うため、両者が交わることは少ない。これは単なる地域と学校の乖離以上に、生活の場と教育の場の乖離ともとらえることができる。

第2に、継続性の欠如である。つまり、防災教育が一過性のものとなり、継続的あるいは段階的な取り組みが実施されていない。そもそも住民や学校の防災への関心は総じて低い(e.g. 高尾堅司 2002 住民の防災行動に及ぼす水害経験及び水害予測の効果: 東海豪雨災害の被災地域住民を対象にして 防災科学技術研究所研究報告)。消防団、水防団への加入率も減少傾向にあり、特に若年層の防災への関心を高め、それを継続するための施策が急務である。

これらの問題解決には、矢守がいうように、能動的なはたらきかけを重視し、学校以外の主体・組織との連携を重視し、諸活動に埋め込まれた様式を重視した防災教育(<生活防災>のすすめ, ナカニシヤ出版, 2005)が必要だと考えられる。

本研究では、NPOと学校における防災教育を多面的に検討し、上記2点の課題を克服し、防災教育の新たな展開に資する実践的、理論的枠組みを提示することを目指す。

## 2. 研究の目的

### (1) 学校における防災教育について

環境防災科を有する兵庫県立高校への継続的なフィールドワークを通じて、防災教育への取り組みと特徴、地域連携の可能性と教育(活動)継続の可能性を明らかにする。

これまでの学校カリキュラムや「総合的な学習の時間」に関する研究を見ても人権教育や多文化共生に関する研究は見受けられるが、防災教育に関する研究は少ない。しかしそれは防災教育が実践や研究に値しないということでは決してない。むしろ重要であるにもかかわらずこれまで見落とされてきたか、防災教育のプログラムが構築されてこなかったというべきである。本研究では、防災教育の実践事例の検討から今後の防災教育の新たな枠組みを提示しようとする。

### (2) 地域(NPO)における防災教育について

防災教育を実施している代表的なNPOの中で、兵庫県内の団体への継続的なフィールドワークを通じて、団体の防災教育への取り組みと特徴、学校連携と教育(活動)の継続可能性、NPOが実施する防災教育意義を明らかにする。

近年、地域連携を重視したカリキュラムが開設されるようになった。しかし、その多くは高等教育機関のもので、小中高に関するものは多くない。防災教育に関して言うならば、NPOは学校よりも多くの経験と知見を持つ

ている。それは、阪神・淡路大震災（1995年）以降、手探りながらも地域の防災力向上のための活動を続けてきたからである。しかし、現状としては、NPOが実施する防災教育への参加者の減少や若者の参加率の低さが問題となっている。本研究では、NPOと学校の両者のフィールドワークを通じて、両者からの知見を共有し、お互いにとってメリットある協働のあり方を目指そうとする。

### （3）学校と地域の協働による継続的な防災教育の可能性について

上記の知見を基に学校と地域の協働による防災教育の可能性と枠組みについて、理論的かつ実践的に検討する。その際、防災への関心を継続的に持ち続けられるような工夫に着目する。その知見を地域、学校の両者に返し、防災教育プログラムの改善、開発に結び付けたい。

近年の消防団や水防団への加入率の低下、防災訓練への参加率の低下は、住民の防災意識の低さを表していると思われる。しかし、一方で災害時のボランティア参加者は、特に若年層を中心に増加している。ここに防災教育の可能性を見いだせると考えている。本研究では、主体性と協調性を基軸とする「生きる力」の観点から防災教育を検討することで、参加者の関心を継続的に持続できる防災教育の在り方について検討しようとする。

### 3. 研究の方法

本研究の初年度の成果として、第1に、フィールドワーク・現地調査および文献・資料の分析から、国内外の防災教育の事例を整理した。国内では、日本で唯一の環境防災科を有する兵庫県立舞子高校および特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークの防災教育への取り組みについて、継続的なフィールドワーク、聞き取り調査、ドキュメント分析を実施した。また、国外においては、四川農業大学、中国社会科学院らの研究者と協力し、四川大地震被災地の復興状況調査、および、ネパールで防災教育を実施する代表的なNPOであるNSET (National Society for Earthquake Technology-Nepal)の活動事例を調査した。

第2に、防災教育に関する研究会、および、図上訓練等の防災訓練への参加を通じて、防災教育に求められる理論と実践について検討した。防災研究者、実践家、学校教員、マスコミ関係者をメンバーとする研究会からは、国内外の様々な取り組みを題材として、防災教育に関する最新の理論的知見を得た。また、防災訓練では、東海地震を想定した情報伝達や救援体制について、実践的知見を得た。さらに、防災NPOが実施する地域防災へ

の取り組みからは、地域と学校の協力体制について知見を得た。

2年目は主にNPO、学校、地域が協働して実施する防災教育の取り組みについて検討した。具体的には、第1に、兵庫県西宮市の防災NPOと共に、同市内の小学校において、子どもを対象とした年6回の防災教育プログラム（「こども防災クラブ」）を実施した。ここでは、防災まちあるき、防災ゲーム（「クロスロード」や「防災ダッグ」など）、足湯体験等を通じて、防災活動において、我々の暮らす地域を知り、多様な価値を持つ地域住民と知り合うことの重要性を検討した。

第2に、兵庫県内の防災教育に力を入れる高等学校の取り組みについてフィールドワーク調査を実施した。特に、8月のネパール・カトマンズ近郊で実施された防災子供サミットでは、日本の生徒達と現地の同年代の生徒や教員との、防災教育を通じた交流を検討した。これらの交流を通じて子ども達が学んだことは、直接的な防災知識のみならず、防災活動を通じた、国際的な貧困格差、国際協力のありよう、環境問題、そして、障害者やエスニック・マイノリティへの視点であった。

第3に、台湾集集地震（1999年）被災者と新潟県中越地震（2004年）被災者との交流事業である。集集地震の被災者が中越地震の被災地である新潟県小千谷市の集落を訪れ、互いの地域復興の取り組みを話し合った。ここでは、震災を契機として地域をさらに活性化していくための長期的取り組みを検討した。具体的には、集集地震被災地が生態系を重視した観光地として再生した事例から、小千谷市集落のこれからの取り組みについて考察した。上記の事例研究を通じて、災害時および復興課程における、様々なステイクホルダーが係わることの重要性と長期的視点の必要性を検討した。

### 4. 研究成果

#### （1）「こども防災クラブ」

「こども防災クラブ」は災害NPOと小学校が共同して実施した防災プログラムである。参加者は1年生から6年生までの約30名で、学校を通じて募集し、保護者や地域の人々の協力の下実施された。1年を通じて実施プログラムの概要は以下の通りである。

第1回 5月16日（土）：

わがまち再発見ワークショップ

小学校区をグループに分かれて歩きながら、防災に関するチェックポイントをまわり、模造紙にまとめてオリジナルの防災マップを作成した。昼食には非常食の体験試食も行った。

第2回 7月4日（土）：

人と防災未来センター見学ツアー

神戸市中央区（HAT神戸）にある同施設を訪

問し、阪神・淡路大震災当時の体験談を語り部から聞き、また、震災当時の映像や震災に関するさまざまな展示を見学した。

第3回 9月5日(土)：

子どもクロスロード&防災ダック

子ども向けの防災ゲームを体験した。クロスロードとは災害や防災をテーマに問題を出し、YESかNOかで判断して意見を述べ合うゲームである。防災ダックとは地震等をイラストで表したカードを使って、遊びながら各災害の対処の基本が身に付くゲームである。

第4回 11月7日(土)：西宮まち探検

西宮市内(例えば場所は酒蔵などがたくさんある地域を想定)を探検しながら、その地域の人々とふれあい、色々なことを聞き、西宮の歴史と環境について学ぶことによって、間接的に防災意識の啓発を行った。

第5回 1月16日(土)：足湯体験

阪神・淡路大震災以降、日本各地の被災地で活動している「足湯サービス」を、専門の大学生に教えてもらいながら、実際に子どもたちに体験してもらい、災害時のボランティア意識や災害時の教訓などを学んだ。

第6回 3月6日(土)：防災クイズ大会

1年間の活動のまとめとして、防災(災害)に関するクイズ大会をした。1年間の活動で知ったこと、学んだこと、体験したことなどをもう一度ふりかえると同時に、参加者との交流を深めた。

## (2) 高等学校での防災教育

兵庫県立舞子高校の環境防災科は、阪神・淡路大震災を契機とし、2002年に設置された日本唯一の防災専門学科である。ここでは、防災教育を通じて、学習の学校外への拡張と、学校内への取り込みを重視する取り組みが展開されている。教育理念は次の3点である。

1. 阪神・淡路大震災の教訓を生かし、自然環境や社会環境との関わりを視点に据えた防災教育を推進することによって、共生社会における人間としての在り方・生き方を考えさせる。

2. 大学やその他の研究機関、関係機関等との連携を密にし、実践的・体験的な学習を通して、理解を深めるとともに、「環境」「防災」に関わる様々な課題の解消に向けて、主体的・自発的に考え、行動できる力の育成に努める。

3. 自然現象のメカニズムや災害と人間社会の関わりなどの学習などを通して、自己を取り巻く様々な環境に対する理解を深めたり、災害に対応する力を身につけるなど、「Think Globally, Act Locally」(地球規模で考え、地域で活動する)人間の育成に努める。

ここで強調されているのは、「共生社会における生き方」であり、「主体的な考え、行動」であり、「地球規模で考え、地域で活動する」ことである。環境防災科において中心的役割を果たす教員は、目指すべき3つの防災教育を示している(筆者インタビューによる)。それは、「Survivor となる教育」「Supporter となる教育」「市民力を育む教育」である。ここでは、自らが災害に遭ったときに生き残るための備えや知識を学ぶと同時に、災害時や復興期に被災者といかに支え合って生きるのかを学ぶことが視野に入れられている。それは、大きな意味では、日常生活において自分は人といかなる関係を築いて生きていくかを問うこととなる。重要なことは、防災教育を入り口としながらも、狭義の防災教育を超え、いかに生きるか、いかに社会とかかわるかを目指している点である。

環境防災科の科目はすべて学校設定科目である。学校設定科目とは、学習指導要領に基づく教科以外に学校独自の科目を設定できるシステムである。例えば、1年時に、「災害と人間」「環境と科学」「防災情報」、2年時に、「Active 防災」「社会環境と防災」「自然環境と防災」「人と社会」「環境防災講読」、3年時に、「卒業研究」「社会環境と防災Ⅱ」「自然環境と防災Ⅱ」などを学ぶ。これらの教科に検定教科書はない。教材はすべて教員が準備する。これは、教員にとって大変な作業だろうと想像できる。なぜなら、防災教育は未だ体系化されていないため、教員が防災教育学を学んだわけではなく、また、先例があるわけでもないからである。教員は試行錯誤しながら手作りでカリキュラムを作ってきた。

環境防災科のカリキュラムは、上記の専門教科による防災教育、専門教科以外の総合的な学習の時間や特別活動を利用した防災教育、ボランティア活動、郊外での発表・活動の4つに大別できる。ただ、舞子高校では、防災教育をひとつの独立した領域であるとは考えず、すべての教科、教育領域を横断するものとして捉えている。例えば、理科では災害のメカニズムを、社会では災害の歴史を、英語や国語では災害に関する文献や手記を学ぶことができると捉える。また、災害を通じて、国際的な貧困格差、国際協力のありよう、環境問題を学び、災害時の救援活動を視野に入れて、障害者やエスニック・マイノリティの問題を理解しようとしている。

授業の特徴は、第1に、外部講師による講義の日常化である。そもそも教員が防災教育の専門家ではないため、防災に関わる実践者、研究者、ボランティア経験者などを招いてその知見を学ぶ。第2に、体験学習の豊かさである。各地の防災関連施設訪問やイベントへの参加、あるいは、被災地を訪問し、被災者

との交流を実施している。また、JICA や国連地域開発センターなどの国際機関から研修員を受け入れ、生徒と共に発表会やディスカッションを行う。さらには、生徒が毎年ネパールを訪れ、カトマンズでホームステイしながら地元学校との交流や、地元 NGO と防災教育フォーラムを共同開催している。第3には、研究発表の重視である。全国の小学校や中学校において生徒が防災に関する講義を行うなど、学外での研究発表やフォーラムを積極的に取り入れている。

防災環境科の生徒たちは、「防災」をテーマとして3年間の教育を受ける。ただその教育は防災についての知識やスキルを学ぶことだけではない。もちろん、災害発生のメカニズムや生き残るためのスキルを身につけることは大切なことである。しかし、それ以上に重要なことは、生徒たちが「防災」を通じて学校外の人々となつたり、その文脈の中で自分自身を問い直す経験をしていることである。つまり、防災についての教育ではなく、防災を通じて社会の一員として、他者を理解することを学ぶのである。

ひとつの例として、生徒達が海外交流事業の報告書に書いた文章をみてみよう。舞子高校環境防災科では、2002年からネパールの同年代の子供達との交流を続けている。ネパールはこれまで一定周期で大地震に見舞われており、現在、次なる災害のリスクが高まっている。しかし、伝統的なレンガ造りの家屋は地震に弱く、学校の耐震補強も進んでいない状況にある。こうした現状の改善に取り組むNPOをカウンターパートとして、年に1回ネパールを訪問し、現地の学校との交流やホームステイ、防災サミット、スピーチコンテストといった活動を行っているのだ。

#### ・貧困・危険への気づき

-「朝から何も食べてないの。お腹がすいているけどお金が無いから5ルピーでいいからちょうだい」と言ってくる一人の男の子がいました。またある若い女の人はぐったりした子どもを抱いて「この子に食べさせる物がありません。お金をください」と言ってくる人がいました。そんな人たちを見て何もしてあげられない悔しさと辛さで涙が出ました。

-「乳飲み子を 抱える女性 寄ってきた顔をそむけて 逃げてみた」

-移動中にやたら目に付いたのが日本製の中古車と小銃を持った兵士の姿だった。(省略)兵士は只怖かった。(省略)本当の銃を見たのも初めてだったし移動中はどうしてもそれが気になって仕方がなかった。

#### ・人の優しさを知る

-さよならの時が来た時、お母さんがお腕をもって私のところに来て額に赤いティカを塗ってくれました。(省略)そして、お母さ

んは「あなたは私の娘だよ」と言ってくれました。嬉しすぎて涙が溢れそうになりました。私は、ただ1日だけのホームステイさせてもらっただけなのに、どうしてここまで歓迎してくれて、私を愛してくれたのだろうか。

#### ・母への感謝

-被災した女性の話を聞いたことにより、私はふと自分の母親の存在に気がついた。今、思えば私の母は離婚した直後にあの阪神・淡路大震災を私たち3人の娘と体験している。

(省略)女一人であの大震災を乗り越えることはどれ程、辛く不安であったことだろう。震災から11年が経過して初めて気がついたことは、大きすぎる母の強さと愛情だった。

#### ・将来をみすえる

-このネパール訪問では、私の人生を変えるくらいの経験・影響・出会いをたくさんもらった。(省略)そして、自分の無力さも実感できた。(省略)自分のこれからの進路も、この訪問で大幅に変わっている。この訪問で学んだことを、これからの生活・勉強・部活などに生かしていきたい。(省略)世界のみんなが頑張っている。人を大切に思う気持ちがあれば、世界は今よりずっとよくなると思う。

現地を訪れた生徒達は、様々な経験を通じて多くのことを学ぶ。それは、日本では想像できないほどの貧困からであり、カースト制を背景とする格差からであり、決して快適とは言えないホームステイからである。生徒達の書いた文章からは、ネパールでの経験がかけがえのないものであったことがうかがえる。そこには、貧困や危険に接した戸惑いがあり、人の優しさに触れた喜びがあり、母親への感謝の気持ちがあり、自分の進路を見据えた決意がある。

#### (3) まとめ

防災活動において重要な点は、我々の暮らす地域を知り、多様な価値を持つ地域住民と知り合うことである。また、防災活動を通じて外部の人々となつたり、その文脈の中で自分自身を問い直すことである。

上記の「こども防災クラブ」および高校学校での防災教育の事例は、学校とNPO、あるいは地域が協働して、これらの点を子ども達に体験させる活動だと意味づけることができる。

「生きる力」を「他者と協調しつつ、自ら課題を発見し、考え行動することを学ぶ力」とするならば、上記事例の防災教育の目指すところはまさに「生きる力」の育成に他ならない。防災教育とは単に防災知識や防災救援のスキルを学ぶことだけではない。そうではなく、防災を通じて社会の一員として、他者を理解することを学ぶこと

である。そうであるならば、防災教育とは単に学校という閉じられた空間内で実施されるべきではなく、また、「防災」という特化した教科としてのみ教えられるべきではない。むしろ、学校外とのつながりを重視し、また、他の教科との結びつきを重視し、日々の生活の中に位置づけられるべきである。ここに防災教育における学校と地域の協働、そして、活動の継続性への可能性が開かれている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

鈴木勇, 防災教育の転換-「ハードな防災教育」から「ソフトな防災教育」へ, 教育文化学年報, 査読無し, 4巻, 2009, 14-22.

〔学会発表〕(計1件)

鈴木勇, 防災教育の現状と課題, 日本教育社会学会第60回大会, 2008年9月20日, 上越教育大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

鈴木 勇 (SUZUKI, Isamu)

大阪大学・大学院人間科学・助教

研究者番号: 90452382